

平成30年度(2018年度)

管理事業名	子育て支援事業			総合計画の体系	第3章 健康で安心して暮らせるまちづくり 第1節 すべての子どもが健やかに育つまちづくり
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 2	児童福祉費 (目) 1 児童福祉総務費
部局名	児童部	予算執行所属	子育て支援課、のびのび子育てプラザ、保育幼稚園室		
予算大事業名	一般事務事業、子育て支援事業、一時預かり事業、子ども子育て支援審議会事業、病児・病後児保育事業		上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款) 民生費(項) 児童福祉費(目) のびのび子育てプラザ費 (款) 民生費(項) 児童福祉費(目) 保育園費 子育て支援事業 (款) 民生費(項) 児童福祉費(目) 児童会館費 児童会館一時預かり事業 (款) 民生費(項) 児童福祉費(目) こども笑顔輝き基金積立金 こども笑顔輝き基金積立事業 (款) 教育費(項) 幼稚園費(目) 幼稚園費 幼稚園教育支援事業 ほか		
事業の目的と概要 【目的】 地域の状況に応じた子育て支援施策を充実し、すべての子どもがすこやかに育つまちづくりをすすめます。 【概要】 主な事業内容は次のとおりです。 ・地域子育て支援事業(地域の身近な場所で子育て中の親子の交流や育児相談、情報提供等の実施に関すること) ・一時預かり事業(家庭において保育を受けることが一時的に困難(保護者の育児負担の軽減、断続的な就労、傷病等)となった児童の保育所等による一時的な預かり保育に関すること) ・病児・病後児保育事業(病気の児童、病気回復期の児童の一時的な保育に関すること)					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
のびのび子育てプラザ施設利用者数	人	62,069	65,792	60,829	のびのび子育てプラザの利用者数(一時預かり事業利用者含む)
地域子育て支援センター育児教室参加組数	人	3,850	3,031	2,501	公立保育所、私立認定こども園・保育所で実施する0歳児及び1歳児以上の育児教室の参加組数
一時預かり延べ利用者数	人	27,720	28,251	29,280	公立保育所・幼稚園、私立認定こども園・保育所、のびのび子育てプラザ、豊一児童センターで実施する一時預かり事業の延べ利用者数
病児・病後児保育室延べ利用者数	人	3,320	3,486	3,231	病児・病後児保育室延べ利用者数
成果の説明	・のびのび子育てプラザの利用者数は、毎年年間6万人以上で、当施設・事業に対する市民ニーズは高く、施策や政策課題の推進にとって優先順位の高い重要な施設・事業です。 ・地域子育て支援センターは、在宅の子育て世帯の身近な地域での支援に役立っています。平成30年度の育児教室参加組数は、児童数の減少、保育園や幼稚園等の就園児童の増加等が減少の要因と考えています。 ・一時預かり事業は、保護者の短時間の就労や病気・リフレッシュなど多様なニーズに応え、育児負担を軽減し、児童虐待の予防につながっており、在宅で子育て中の世帯に対する子育て支援施策の中でも効果の高い優先して実施すべき事業です。公立幼稚園及び公立幼稚園型認定こども園の全園においては、水曜日と長期休業中の一時預かりを実施し、公立保育園では1園増やして実施しています。 ・病児・病後児保育事業は、毎年年間3千人以上の利用があり、急な病気などで保育を必要とする児童を預かることで、保護者の就労を支援している重要な事業です。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	75,127	76,373	80,913	4,540
府支出金(経常費用充当)	86,723	90,391	139,396	49,005
財産収入	-	-	-	-
寄附金	30	120	10,113	9,993
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	12,233	22,431	25,474	3,043
経常収入 小計(a)	174,113	189,315	255,896	66,581
給与関係費	272,432	317,002	280,063	△36,938
物件費	113,346	93,095	93,156	61
維持補修費	174	4,498	1,356	△3,142
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	104,828	99,164	91,904	△7,260
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	5,995	6,317	6,317	-
費用	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	13	13
賞与引当金繰入額	16,178	20,006	16,431	△3,575
退職手当引当金繰入額	△22,259	53,623	△31,997	△85,620
支払利息	650	586	522	△65
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	491,344	594,291	457,764	△136,527
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△317,231	△404,976	△201,868	203,109
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	1,333	-	△1,333
特別収入 小計(d)	-	1,333	-	△1,333
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	1,333	-	△1,333
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△317,231	△403,643	△201,868	201,776
一般財源充当額	360,960	368,576	255,818	△112,758
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	43,729	△35,067	53,950	89,017

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金	子ども・子育て支援交付金80,905千円ほか
府支出金	子ども・子育て支援交付金123,212千円ほか
経常収入 その他	一時預かり事業利用料24,837千円(2,548千円増)ほか
給与関係費	事業従事職員数の減による給与関係費の減
負担金・補助金・交付金等	子育て広場事業助成金37,056千円(33千円増) 地域子育て支援事業補助金23,736千円(2,706千円減) 一時預かり事業助成金12,018千円(3,220千円減)ほか

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	173,924	189,241	255,886	66,646
行政サービス活動支出	527,859	552,030	504,530	△47,500
行政サービス活動収支差額	△353,934	△362,789	△248,644	114,146
投資活動収入	-	1,333	-	△1,333
投資活動支出	90	120	110	△10
投資活動収支差額	△90	1,213	△110	△1,323
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	6,936	7,000	7,064	65
財務活動収支差額	△6,936	△7,000	△7,064	△65
収支差額 合計	△360,960	△368,576	△255,818	112,758
一般財源充当額	360,960	368,576	255,818	△112,758
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	投資活動支出 こども笑顔輝き基金積立金 財務活動支出 地方債償還金
----------	--------------------------------------

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
就学前児童1人あたりのコスト	平成28年度	21,388 人	22,973 円	就学前児童1人あたり21,564円のコストがかかっています。給与関係費や補助金等の支出の減により1人あたりのコストが減少しました。(実績値は各年4月1日現在就学前児童数)
	平成29年度	21,499 人	27,643 円	
	平成30年度	21,228 人	21,564 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	27,071	23,560	△3,510
未収金	74	84	10	地方債	7,064	7,129	65
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	20,006	16,431	△3,575
徴収不能引当金	-	△13	△13	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	281,722	275,405	△6,317	その他流動負債	-	-	-
土地	12,699	12,699	-	固定負債	266,178	209,529	△56,649
建物・工作物	269,023	262,706	△6,317	地方債	49,636	42,507	△7,129
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	216,541	167,021	△49,520
無形固定資産	189	189	-	リース債務	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	293,248	233,089	△60,159
建物・工作物	-	-	-	純資産	315,702	349,652	33,950
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	0	0	-
重要物品	0	0	-	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	326,965	307,075	△19,890
投資その他の資産	326,965	307,075	△19,890	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	326,965	307,075	△19,890
基金	326,965	307,075	△19,890	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	608,951	582,741	△26,209
資産の部合計	608,951	582,741	△26,209	負債及び純資産の部合計	608,951	582,741	△26,209

Ⅲ 財務構造分析

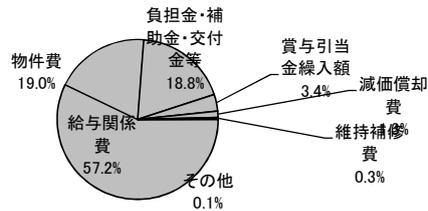
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	非常勤 月平均	臨時雇用員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
事業従事人数	25.13 人	5.17 人	8,961 日	14 人	264,497
給与関係費等	167,370 千円	14,635 千円	82,181 千円	311 千円	
内、時間外勤務手当	2,145 千円				

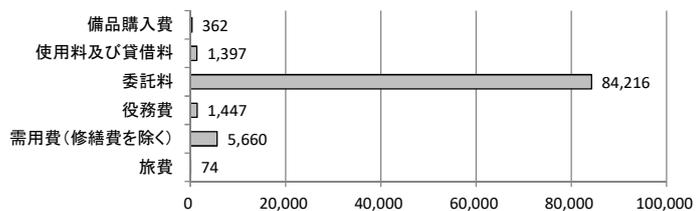
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	のびのび子育てプラザ、佐竹台地域交流室等の減価償却による減6,317千円
基金	こども笑顔輝き基金取崩による20,000千円の減(公立小規模保育事業所整備費に充当)、積立による110千円の増
地方債	のびのび子育てプラザの建設債償還による減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	のびのび子育てプラザ ほか
取得年月日	平成23年(2011年)1月1日 ほか
建物・工作物の取得価額	315,834 千円
建物・工作物の減価償却累計額	53,128 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

分析指標	年度			差 B-A
	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	
施設維持補修費比率	0.1	1.4	0.4	△ 1.0
施設老朽化比率	12.4	14.8	16.8	2.0
受益者負担比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	14.9	14.9
一般財源充当比率	67.5	65.9	50.0	△ 15.9
経常費用対公共資産比率	163.9	188.2	144.9	△ 43.3

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は56.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものは、給与関係費57.2%(280,063千円)、物件費19.0%(93,156千円)、負担金・補助金・交付金等18.8%(91,904千円)です。物件費の主なものは、病児病後児保育事業や地域子育て支援事業などの委託料90.4%(84,216千円)です。事業従事職員数の減により、給与関係費は減少(△36,938千円)しています。施設老朽化比率は16.8%となり、市保有施設全体の老朽化比率56.2%と比べて39.4ポイント低くなっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

子育て支援事業については、子ども・子育て支援新制度のもと一層の充実が求められており、多くが国・府の補助金対象事業です。引き続き歳入確保に努めたいと考えています。地域子育て支援センター事業、一時預かり事業、病児病後児保育事業など、いずれも保護者の育児の負担感を軽減し、児童の健全育成、虐待の予防等に資する優先順位の高い重要な事業です。私立認定こども園、私立保育所、子育て広場運営団体、市内の医療機関などへの事業委託や助成、また、施設の管理委託を行い、効率的な事業運営に努めています。市民ニーズに応じたサービスの提供のため今後も継続及び拡充が必要であり、事業費の増加が見込まれますが、引き続き効率的な事業運営に努めます。経常費用の53.7%を占める給与関係費については、行政が直接サービスを実施することも必要であり、削減は困難であると考えます。のびのび子育てプラザについては、引き続き施設運営に係るトータルコストの増加を抑制したいと考えています。